

平成27年3月期 連結決算概要

1. 連結の範囲

項目	平26年3月期	平27年3月期	増減	
連結子会社数	65社	71社	6社	UBE Machinery Thai、 Advanced Electrolyte Technologies、 宇部興産建材(株)、他
持分法適用会社数	24社	24社	0社	ユーエスパワー(株)+1、 Advanced Electrolyte Technologies △1
合計	89社	95社	6社	

2. 業績概要

(1)経営成績

(単位:億円)

(注)億円未満切捨て

項目	平26年3月期	平27年3月期	増減
売上高	6,505	6,417	△ 87
営業利益	244	241	△ 2
金融収支	△ 20	△ 14	6
持分法投資損益	△ 0	15	15
その他営業外損益	△ 36	△ 10	25
経常利益	186	232	45
特別損益	※1 9	※2 △ 47	△ 57
当期純利益	126	146	20

※1 負ののれん発生益 28 他  
※2 ウェブボード関連損失 △52 他

1株当たり当期純利益	12円16銭	13円85銭	1円69銭
------------	--------	--------	-------

年間配当金	5.0円	5.0円	0.0円
-------	------	------	------

為替レート(円/\$)	100.2	109.9	9.7
ナフサ価格(円/KL)	67,300	63,400	△ 3,900
豪州炭価格(円/t)*	11,117	9,981	△ 1,136

\*豪州炭(CIF)

[セグメント別 売上高・営業利益]

(単位:億円)

項目	平26年3月期	平27年3月期	増減		
売上高	化成品・樹脂	2,305	2,154	△ 151	堺工場カプロラクタム生産停止に伴う販売数量減、 カプロラクタム販売価格低下 他
	機能品・ファイン	631	632	1	
	医薬	97	78	△ 18	販売数量減 他
	建設資材	2,235	2,224	△ 10	生コン販売数量減 他
	機械・金属成形	755	789	34	産機出荷増 他
	エネルギー・環境	590	667	76	IPP再稼動に伴う売電増、石炭販売数量増 他
	その他	288	332	44	海外販売会社販売数量増 他
	調整額	△ 398	△ 461	△ 63	
合計	6,505	6,417	△ 87		
営業利益	化成品・樹脂	8	11	3	堺工場カプロラクタム生産停止に伴う損益改善、 カプロラクタムスプレット(製品と原料の値差)縮小 他
	機能品・ファイン	△ 4	△ 22	△ 18	電池材料販売価格低下 他
	医薬	16	9	△ 7	販売数量減 他
	建設資材	155	170	15	セメント輸出価格上昇、 石灰石関連製品販売価格上昇 他
	機械・金属成形	44	43	△ 1	
	エネルギー・環境	19	28	8	IPP再稼動に伴う売電増 他
	その他	10	12	2	
	調整額	△ 6	△ 10	△ 3	
合計	244	241	△ 2		

(注)営業利益の調整額は、セグメントに配分していない全社費用及びセグメント間取引消去額の合計。

## (2)財政状態

(単位:億円)

(借方)	平26/3末	平27/3末	増減	(貸方)	平26/3末	平27/3末	増減
現預金	305	381	75	支払手形・買掛金	892	838	△ 53
売上債権	1,531	1,449	△ 82	未払金	325	322	△ 3
たな卸資産	824	784	△ 39	有利子負債	2,458	2,397	△ 60
有形固定資産	3,324	3,474	150	その他負債	677	660	△ 16
無形固定資産	52	53	1	純資産	2,653	2,896	242
投資有価証券	457	484	27	(株主資本)	(2,382)	(2,493)	(111)
繰延税金資産	162	151	△ 11	(その他の包括利益 累計額)	(34)	(139)	(104)
その他資産	349	337	△ 12	(少数株主持分 他)	(236)	(262)	(26)
資産合計	7,007	7,115	108	負債、純資産合計	7,007	7,115	108

## (3)キャッシュ・フローの状況

〈参考〉

項目	平27年3月期		平26年3月期
営業活動による キャッシュ・フロー	億円 621	税引前当期純利益 184、減価償却費 335、運転資金減 84 他	億円 370
投資活動による キャッシュ・フロー	△ 424	有・無形固定資産の取得 △419 他	△ 407
財務活動によるキャッシュ・フロー (有利子負債) (その他)	△ 139 (△ 81) (△ 57)	配当金の支払 △54 他	△ 74 (△ 14) (△ 60)
現金及び現金同等物 期末残高	369		300

## 【トピックス】

## ー化成品・樹脂セグメントー

- ◆トヨタ自動車(株)との共同開発による燃料電池自動車の水素タンクライナー用ナイロン材料が、同社より発売された燃料電池自動車「MIRAI」に搭載 [平成26年12月]
- ◆メキシコ現地法人「UBE Mexico S.de R.L. de C.V.」を設立 [平成27年1月]
- ◆スペインの子会社であるウベ・エンジニアリング・プラスチックス社にて年産1万トンのナイロン6の能力増強を実施 [平成27年2月]

## ー機能品・ファインセグメントー

- ◆堺工場にて機能膜(セパレーター)第二工場が営業運転開始 [平成26年12月]
- ◆ダウ・ケミカル社との折半出資により設立した米国・ミシガン州にあるリチウムイオン二次電池向け電解液の海外合弁会社アドバンスド・エレクトロライト・テクノロジーズ社を子会社化 [平成26年12月]
- ◆機能品の研究開発機能の一層の充実を図るため、「大阪研究開発センター(仮称)」を平成28年7月に堺工場内に新設することを決定 [平成27年1月]

## ー医薬セグメントー

- ◆第一三共(株)との共同開発による抗血小板剤「エフィエント®」の国内販売を開始 [平成26年5月]
- ◆田辺三菱製薬(株)との共同開発によるアレルギー性疾患治療剤「タリオン®」の小児適応追加を申請 [平成26年6月]

## ー建設資材セグメントー

- ◆早期交通開放型コンクリート舗装工法「1DAY PAVE」を採用した公共工事に、グループ会社の萩森興産(株)が参加 [平成26年6月]
- ◆建装材(外壁用ボードなど)の製造販売事業を行ってきたウベボード(株)を解散 [平成27年3月]

## ー機械・金属成形セグメントー

- ◆メキシコ現地法人「UBE Machinery Mexico S.A. de C.V.」を設立 [平成26年4月]

## ーエネルギー・環境セグメントー

- ◆昭和シェル石油(株)と共同出資するユーエスパワー(株)が太陽光発電所の営業運転を開始 [平成26年7月]
- ◆平成25年5月より稼働停止していたIPP発電設備が、定格出力の送電を再開 [平成26年10月]

### 3. 通期業績予想

(単位:億円)

項目	平27年3月期	平28年3月期 <予想>	増減
売上高	6,417	6,850	433
営業利益	241	360	119
経常利益	232	320	88
特別損益	△ 47	△ 70	△ 23
親会社株主に帰属する当期純利益	146	170	24
1株当たり当期純利益	13円85銭	16円07銭	2円22銭
年間配当金	5.0円	5.0円	0.0円
為替レート(円/\$)	109.9	120.0	10.1
ナフサ価格(円/KL)	63,400	52,000	△ 11,400
豪州炭価格(円/t)*	9,981	9,266	△ 715

\*豪州炭(CIF)

### [セグメント別 売上高・営業利益]

(単位:億円)

項目		平27年3月期	平28年3月期 <予想>	増減	
売上高	化学	2,801	2,920	119	合成ゴム・ポリイミド・電池材料・ ファインケミカル販売数量増 他
	医薬	78	95	17	ライセンス収入増、販売数量増 他
	建設資材	2,224	2,420	196	新規連結子会社影響 他
	機械・金属成形	789	835	46	産機・成形機出荷増 他
	エネルギー・環境	667	725	58	IPP売電量増 他
	その他	173	140	△ 33	海外販売会社販売数量減 他
	調整額	△ 317	△ 285	32	
合計	6,417	6,850	433		
営業利益	化学	△ 9	95	104	アンモニア等原料コスト改善、 ポリイミド・ファインケミカル販売数量増 他
	医薬	9	15	6	ライセンス収入増 他
	建設資材	170	175	5	廃棄物処理収入拡大、エネルギーコスト改善 他
	機械・金属成形	43	50	7	産機・成形機出荷増 他
	エネルギー・環境	28	30	2	
	その他	11	10	△ 1	
	調整額	△ 11	△ 15	△ 4	
合計	241	360	119		

(注)・平成27年度より、化成品・樹脂セグメントと機能品・ファインセグメントを統合し、化学セグメントとした。

それに伴い、平成26年度実績についても比較のため、新しい区分に組替えて表示。

・営業利益の調整額は、セグメントに配分していない全社費用及びセグメント間取引消去額の合計。

### [参考]連結主要指標

(単位:億円)

項目	平26年3月期	平27年3月期	平28年3月期 <予想>
設備投資	363	425	380
減価償却費	324	335	365
研究開発費	139	138	145
事業利益	252	266	375
有利子負債残高	2,458	2,397	2,220
純有利子負債残高	2,157	2,027	1,950
自己資本	2,417	2,633	2,750
総資産	7,007	7,115	7,250
ネットD/Eレシオ(倍)	0.89	0.77	0.71
自己資本比率(%)	34.5	37.0	37.9
売上高営業利益率(%)	3.8	3.8	5.3
総資産事業利益率(%)	3.6	3.8	5.2
自己資本当期純利益率(%)	5.5	5.8	6.3
従業員数(人)	11,225	10,702	10,900



※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有

新規 1社 （社名）アドバンスド・エレクトロライト・テクノロジーズ, エルエルシー

(注) 詳細は、添付資料「5. 連結財務諸表（5）連結財務諸表に関する注記事項（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）1. 連結の範囲に関する事項」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：無

④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料「5. 連結財務諸表（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

27年3月期	1,062,001,076株	26年3月期	1,062,001,076株
--------	----------------	--------	----------------

② 期末自己株式数

27年3月期	4,016,641株	26年3月期	4,149,052株
--------	------------	--------	------------

③ 期中平均株式数

27年3月期	1,057,859,054株	26年3月期	1,037,668,995株
--------	----------------	--------	----------------

(参考) 個別業績の概要

1. 平成27年3月期の個別業績（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	306,507	△1.3	14,863	47.7	17,555	95.1	8,292	26.2
26年3月期	310,529	△0.3	10,062	△26.9	8,998	△58.4	6,572	△36.2

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	7.82	7.80
26年3月期	6.32	6.31

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	485,972	154,932	31.8	145.64
26年3月期	488,232	149,228	30.5	140.28

(参考) 自己資本 27年3月期 154,367百万円 26年3月期 148,680百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表に対する監査手続を実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料及び添付資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現時点で合理的であると判断する一定の前提に基づき作成したものであり、実際の業績はさまざまな要因の変化により見通しと大きく異なる場合もありえますことをご承知願います。そのような要因としては、主要市場の経済状況、製品の需給、原燃料価格、金利、為替相場などがあります。

※ 当社は、以下のとおりネットコンファレンス及び決算説明会を開催する予定です。各説明会の様子を当日の資料とともに、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

- ・平成27年5月12日（火）・・・アナリスト、機関投資家向けネットコンファレンス
- ・平成27年5月19日（火）・・・決算説明会

## 【添付資料の目次】

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	8
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	10
(4) 事業等のリスク .....	10
2. 企業集団の状況 .....	13
3. 経営方針 .....	15
(1) 会社の経営の基本方針 .....	15
(2) 目標とする経営指標 .....	15
(3) 中長期的な会社の経営戦略 .....	15
(4) 会社の対処すべき課題 .....	16
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	16
5. 連結財務諸表 .....	17
(1) 連結貸借対照表 .....	17
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	19
連結損益計算書 .....	19
連結包括利益計算書 .....	20
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	21
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	23
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	25
(継続企業の前提に関する注記) .....	25
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) .....	25
(会計方針の変更) .....	28
(賃貸等不動産関係) .....	28
(セグメント情報等) .....	29
(1株当たり情報) .....	34
(重要な後発事象) .....	34
(開示の省略) .....	34

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

## (1) 経営成績に関する分析

## ①当期の経営成績

全般的状況

当期の経済情勢は、米国では回復が続き、欧州でも持ち直しの動きが見られたものの、アジアでは中国で景気の拡大テンポが緩やかになるなど、世界経済は力強さを欠きました。一方国内経済は、消費税増税の影響もあり個人消費に伸び悩みがみられましたが、政府による各種政策の効果が下支えするなかで、企業部門に改善の動きがでるなど、景気は緩やかな回復基調をたどりました。

このような状況の下、当社グループは、平成25年度から三カ年の中期経営計画「Change & Challenge - 更なる成長に向けて - 」の基本方針に基づき、構造的な事業環境の変化にもスピード感を持って対応すべく、各事業課題の解決に向け取り組んでまいりましたが、建設資材など非化学部門が順調に進捗している一方で、化学部門を取り巻く環境は依然として厳しい状況が継続しています。

この結果、当社グループの連結売上高は前期に比べ87億5千1百万円減の6,417億5千9百万円、連結営業利益は2億6千6百万円減の241億4千7百万円、連結経常利益は45億3千7百万円増の232億2千8百万円、連結当期純利益は20億2千6百万円増の146億4千9百万円となりました。

項目	連結売上高	連結営業利益	連結経常利益	連結当期純利益
当期	6,417億円	241億円	232億円	146億円
前期	6,505億円	244億円	186億円	126億円
増減率	△1.3%	△1.1%	24.3%	16.1%

また、当社単独では、売上高は前期に比べ40億2千2百万円減の3,065億7百万円、営業利益は48億1百万円増の148億6千3百万円、経常利益は85億5千7百万円増の175億5千5百万円、当期純利益は17億2千万円増の82億9千2百万円となりました。

セグメント別状況

セグメント別の業績は以下のとおりです。

## 化成品・樹脂セグメント

ナイロン樹脂は食品包装フィルム用途を中心に出荷は堅調でした。工業薬品もアンモニア製品等の出荷が堅調に推移しましたが、ナイロン原料のカプロラクタムは、中国市場を中心に供給過多の状況が継続し、市況の低迷に加え、タイ、スペインの海外工場では数年に一度の全面的なメンテナンスを実施した影響と、アンモニア等副原料価格の高騰の影響を受けました。一方、昨年3月末で堺工場でのカプロラクタムの生産を停止したことによる改善効果については予定どおり実現しています。ポリブタジエン(合成ゴム)の出荷は堅調でした。

この結果、当セグメントの連結売上高は前期に比べ151億6千6百万円減の2,154億1千9百万円、連結営業利益は3億1千万円増の11億2千1百万円となりました。

項目	連結売上高	連結営業利益
当期	2,154億円	11億円
前期	2,305億円	8億円
増減率	△6.6%	38.2%

機能品・ファインセグメント

リチウムイオン電池材料については、電解液・セパレーターともに出荷は伸長しましたが、両製品ともに価格下落の影響を大きく受けました。ファインケミカル製品およびポリイミドフィルム、分離膜の出荷は回復基調で推移しましたが、ポリイミドフィルムは新たな設備稼働に伴う固定費増などの影響を受けました。

この結果、当セグメントの連結売上高は前期に比べ1億2千8百万円増の632億8千8百万円、連結営業損益は18億3千3百万円悪化し22億9千4百万円の損失となりました。

項目	連結売上高	連結営業利益
当期	632億円	△22億円
前期	631億円	△4億円
増減率	0.2%	—

医薬セグメント

自社医薬品については、血圧降下剤の原体の出荷は前期並みとなりましたが、抗アレルギー剤、抗血小板剤はともに流通在庫の調整局面にあり原体の出荷が低調でした。受託医薬品の原体・中間体の出荷は総じて低調に推移しました。

この結果、当セグメントの連結売上高は前期に比べ18億8千7百万円減の78億1千9百万円、連結営業利益は7億7千6百万円減の9億2百万円となりました。

項目	連結売上高	連結営業利益
当期	78億円	9億円
前期	97億円	16億円
増減率	△19.4%	△46.2%

建設資材セグメント

セメント・生コンおよび建材製品は、工事現場での人手不足などによる着工遅れの影響もあり、国内出荷は前期を下回りました。一方、輸出は東南アジアを中心とした旺盛な海外需要を背景に好調を維持し、各種廃棄物リサイクル事業の伸長もあり、全体として堅調に推移しました。カルシア・マグネシア製品の販売については、鉄鋼向けを中心に堅調に推移しました。

この結果、当セグメントの連結売上高は前期に比べ10億9千4百万円減の2,224億1千9百万円、連結営業利益は15億3千2百万円増の170億3千3百万円となりました。

項目	連結売上高	連結営業利益
当期	2,224億円	170億円
前期	2,235億円	155億円
増減率	△0.5%	9.9%



## 機械・金属成形セグメント

堅型ミルや運搬機等の産業機械は、国内での新規設備・老朽化更新投資などにより出荷が増加しました。自動車産業向けを中心とする成形機も、日系ユーザーの新興国・北米での新增設案件を中心に出荷は堅調でしたが、比較的採算性の低い出荷案件の影響を受けました。各製品のサービス事業は堅調に推移しました。製鋼品についても出荷は堅調でした。

この結果、当セグメントの連結売上高は前期に比べ34億4千5百万円増の789億5千6百万円、連結営業利益は1億6千1百万円減の43億5百万円となりました。

項目	連結売上高	連結営業利益
当期	789億円	43億円
前期	755億円	44億円
増減率	4.6%	△3.6%

## エネルギー・環境セグメント

石炭事業は、販売炭の数量は堅調でしたが、コールセンター（石炭中継基地）での預り炭の取り扱い数量は前期を下回りました。電力事業は、自家発電所については定期修理の影響を受けましたが、IPP発電所については前期の定期修理に伴う補修費増の影響がなくなりました。なお、前期に発生したIPP発電所の設備トラブルに対する復旧工事は順調に進み、昨年10月より定格出力の送電を再開しています。

この結果、当セグメントの連結売上高は前期に比べ76億9千8百万円増の667億7千1百万円、連結営業利益は8億4千1百万円増の28億4千万円となりました。

項目	連結売上高	連結営業利益
当期	667億円	28億円
前期	590億円	19億円
増減率	13.0%	42.1%

## その他のセグメント

その他の連結売上高は前期に比べ44億2千6百万円増の332億4千2百万円、連結営業利益は2億円増の12億9千3百万円となりました。

項目	連結売上高	連結営業利益
当期	332億円	12億円
前期	288億円	10億円
増減率	15.4%	18.3%

なお、平成27年4月より化学部門の経営体制を見直し、化成品・樹脂セグメントと機能品・ファインセグメントを統合し化学セグメントといたしました。

平成27年第1四半期より、セグメント別の概況説明は化学、医薬、建設資材、機械・金属成形、エネルギー・環境、その他の6セグメントとなります。

当期に実施した主な施策など

化成品・樹脂セグメント

- ◆当社とトヨタ自動車(株)は、燃料電池自動車の水素タンクライナー用のナイロン材料を共同開発しました。同材料は、昨年12月に同社より発売された燃料電池自動車「MIRAI」に搭載されています。
- ◆本年1月、化学製品の販売・市場開拓の拠点としてメキシコ・メキシコシティに現地法人「ウベ・メキシコ社」を設立、営業開始しました。ナイロン樹脂・ファインケミカル製品の拡販とその他事業の販売・資材調達を行うことで、成長するメキシコ市場の取り込みを図ります。
- ◆ナイロン樹脂の食品包装フィルム向けを中心とした堅調な需要に応えるため、本年2月にスペインの子会社であるウベ・エンジニアリング・プラスチック社にて年産1万トンのナイロン6の能力増強を実施し、3万トン体制となりました。
- ◆一昨年3月に設立した、ロッテ・ケミカル社等とのマレーシア・ジョホール州の合弁会社「ロッテ・ウベ・シンセティック・ラバー社」において、年産5万トンの合成ゴム製造設備を建設し、現在試運転中です。

機能品・ファインセグメント

- ◆昨年11月、アジアにおけるポリカーボネートジオール(PCD)の需要増に対応するための新設備を、タイのジオール製品の製造・販売子会社であるウベ・ファインケミカルズ・アジア社で起工しました。稼働開始は本年10月の予定です。
- ◆車載用リチウムイオン二次電池向けなどの機能膜(セパレーター)の需要増に対応するため、昨年12月、堺工場にて機能膜第二工場の営業運転を開始しました。
- ◆機能品の研究開発機能の一層の充実を図るため、「大阪研究開発センター(仮称)」を来年7月に堺工場内に新設することを決定しました。
- ◆ダウ・ケミカル社との折半出資により設立した米国・ミシガン州にあるリチウムイオン二次電池向け電解液の海外合弁会社アドバンスド・エレクトロライト・テクノロジーズ社を、昨年12月、子会社化しました。これにより、事業の機動性を高め、効率化を推進していきます。

医薬セグメント

- ◆当社と第一三共(株)との共同開発による抗血小板剤「エフィエント®」の国内販売を、昨年5月開始しました。
- ◆当社と田辺三菱製薬(株)との共同開発によるアレルギー性疾患治療剤「タリオン®」の小児適応の追加を、昨年6月申請しました。

建設資材セグメント

- ◆昨年6月、セメント協会が開発した早期交通開放型コンクリート舗装工法「1 DAY PAVE」を採用した初めての公共工事に、萩森興産(株)が生コンを納入しました。今回の採用を契機とし、更なる普及が期待されます。
- ◆昨年10月、宇部興産グループの特約販売店である三信通商(株)の全事業を承継し、同社を当社の子会社として本年4月より営業開始しました。今後も安定した需要が期待できる関東・東海地区での建設需要を最大限に取り込んでいきます。
- ◆不振が続いていたサイディングボード(外壁用ボード)事業の撤退に伴い、本年3月にウベボード(株)を解散しました。なお、波板事業など採算の見込まれる事業は、新規設立した宇部興産建材(株)に事業移管し、本年4月に営業開始しました。

機械・金属成形セグメント

- ◆中米地域のユーザーニーズに、より迅速にきめ細かく対応するため、昨年4月、宇部興産機械(株)は、メキシコ・グアナファト州に機械のサービス・メンテナンス会社「ウベ・マシナリー・メキシコ社」を設立、営業開始しました。
- ◆宇部興産機械(株)と東洋機械金属(株)は、小型機に引続き、中型ダイカストマシン(500t)を昨年11月に共同開発しました。同機は両社の技術力・ノウハウを結集した最新鋭モデルであり、宇部興産機械(上海)にて製造します。

エネルギー・環境セグメント

- ◆当社と昭和シェル石油(株)が共同出資したユーエスパワー(株)は、昨年7月、太陽光発電所の営業運転を開始しました。発電出力は21.3MW、年間送電電力量は2,501万kwhを見込んでおり、全量を中国電力(株)へ販売します。
- ◆一昨年5月より稼働停止していたIPP発電設備が、昨年10月に定格出力の送電を再開しました。
- ◆昨年12月と本年1月、当社と中国電力(株)は輸入炭の共同輸送を、将来的な本格運用を視野に、試験的に実施しました。
- ◆当社と電源開発(株)、大阪ガス(株)は、1,200MW級の石炭火力発電事業の検討および準備を進めるため、本年3月、共同出資会社「山口宇部パワー(株)」を設立しました。

②次期の見通し

今後の経済情勢につきましては、国内は景気の回復基調が続くことが期待されるものの、中国をはじめとする新興国経済の先行きや、米国・欧州における経済・財政政策の動向、原油など原燃料価格の先行きといった世界景気の下振れリスクが懸念され、不透明な事業環境が続くことが見込まれます。

こうした情勢を踏まえ、次期の業績見通しについては、平成27年4月から平成28年3月までの為替水準を1ドル＝120円、国産ナフサ1k1＝52,000円、豪州炭価格1トン＝9,266円と想定し、次のとおり予想しています。

なお、平成27年4月より化学部門の経営体制を見直し、化成品・樹脂セグメントと機能品・ファインセグメントを統合し化学セグメントとしました。

セグメント別連結売上高および連結営業利益の次期の見通しにつきましては、化学、医薬、建設資材、機械・金属成形、エネルギー・環境、その他の6セグメントとなります。それに伴い、平成26年度実績につきましても比較のため、新しい区分に組替えを行っています。

連結売上高は、化学セグメントでの販売数量増による増収等により、6,850億円と予想しています。連結営業利益は、化学セグメントの収益改善等により、当期を上回る360億円と予想しています。連結経常利益は320億円、親会社株主に帰属する当期純利益は170億円とそれぞれ予想しています。

項目	連結売上高	連結営業利益	連結経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益
平成28年3月期	6,850億円	360億円	320億円	170億円
平成27年3月期	6,417億円	241億円	232億円	146億円
増減率	6.7%	49.1%	37.8%	16.0%

セグメント別連結売上高

項目	化学	医薬	建設資材	機械・金属成形	エネルギー・環境	その他	セグメント間の内部売上高消去
平成28年3月期	2,920億円	95億円	2,420億円	835億円	725億円	140億円	△285億円
平成27年3月期	2,801億円	78億円	2,224億円	789億円	667億円	173億円	△317億円
増減率	4.2%	21.5%	8.8%	5.8%	8.6%	△19.5%	—

セグメント別連結営業利益

項目	化学	医薬	建設資材	機械・金属成形	エネルギー・環境	その他	調整額(注)
平成28年3月期	95億円	15億円	175億円	50億円	30億円	10億円	△15億円
平成27年3月期	△9億円	9億円	170億円	43億円	28億円	11億円	△11億円
増減率	—	66.3%	2.7%	16.1%	5.6%	△12.7%	—

(注) 調整額は、各セグメントに配分していない全社費用(各セグメントに帰属しない一般管理費等)及びセグメント間取引消去額の合計額です。

(2) 財政状態に関する分析

①資産・負債・純資産の状況

資産については、受取手形及び売掛金が8億2千2百万円減少しましたが、現金及び預金が7億5千4百万円、有形固定資産が1億5千2百万円増加したことなどにより、1億8億3千1百万円増加し7,115億4千6百万円となりました。

負債については、支払手形及び買掛金が5億3千6百万円、有利子負債が6億9千万円減少したことなどにより、1億3千4百万円減少し4,219億3千6百万円となりました。

純資産については、利益剰余金が剰余金の配当により5億2千9百万円減少しましたが、退職給付債務等の計算方法の変更に伴う影響により1億5千1百万円、当期純利益により1億4千6百万円増加し、また為替換算調整勘定が7億4千5百万円増加し、少数株主持分が2億4千1百万円増加したことなどにより、2億4千2百万円増加し2,896億1千万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは税金等調整前当期純利益1億8千4百万円、非資金項目である減価償却費3億3千5百万円の振戻し、保険金の受取額9億7千6百万円、法人税等の支払額5億5千7百万円などにより、6億2千1百万円のキャッシュ・インとなりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは有形及び無形固定資産の取得による支出4億1千9百万円などにより、4億2千4百万円のキャッシュ・アウトとなりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは社債の発行による収入1億9千9百万円、長期借入れによる収入1億7千5百万円、長期借入金の返済による支出3億5千2百万円、コマーシャル・ペーパーの増減額による支出△8億9千9百万円、配当金の支払額5億2千7百万円などにより、1億3千9百万円のキャッシュ・アウトとなりました。

なお、有利子負債の当期末残高は、前期末に比べ6億9千万円減少し2,397億1千4百万円となりました。

また、現金及び現金同等物の当期末残高は、前期末に比べ6億8千6百万円増加し3億6千9百万円となりました。

(単位：億円)

項目	前期	当期	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	370	621	251
投資活動によるキャッシュ・フロー	△407	△424	△16
財務活動によるキャッシュ・フロー	△74	△139	△64
現金及び現金同等物に係る換算差額	16	5	△11
現金及び現金同等物の増減額	△94	63	158
現金及び現金同等物の期首残高	359	300	△58
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額	3	5	1
関係会社の報告期間変更に伴う現金及び現金同等物の増減額	32	—	△32
現金及び現金同等物の期末残高	300	369	68
有利子負債残高	2,458	2,397	△60

③次期の見通し

次期のフリー・キャッシュフロー（営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローの合計額）は、当期に比べ、運転資金の増減（売掛債権、たな卸資産及び仕入債務の増減額合計）による支出等により、減少すると予想しております。

有利子負債の期末残高については、当期末に比べ1億7千7百万円減少の2,220億円と見込んでおります。

## ④キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率 (%)	28.3%	30.0%	31.4%	34.5%	37.0%
時価ベースの自己資本比率 (%)	40.3%	34.0%	27.1%	28.7%	28.0%
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率(年)	3.9年	6.3年	5.3年	6.6年	3.9年
対純有利子負債比率(年)	3.1年	5.4年	4.6年	5.8年	3.3年
インタレスト・カバレッ ジ・レシオ (倍)	13.7倍	9.8倍	12.5倍	12.3倍	25.6倍

## 各指標の計算根拠

自己資本比率：(純資産－新株予約権－少数株主持分) / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / キャッシュ・フロー

対純有利子負債比率：純有利子負債 / キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー / 利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※株式時価総額は期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

※キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている長短借入金、コマーシャル・ペーパー、社債、転換社債、リース債務を対象としております。純有利子負債は有利子負債からキャッシュ・フロー計算書の現金及び現金同等物期末残高を控除したものです。また、利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は配当の実施を株主に対する重要責務として認識し、業績に対応した配当を行うことを基本方針としております。一方、株主の中長期的な利益確保を図るうえで、財務体質のさらなる改善や将来の事業拡大のための内部留保の充実も重要と考えておりますので、これらを総合的に勘案して株主総会に付議する株主配当案を決定しております。

平成25年度を初年度とする中期経営計画においては、連結配当性向として連結当期純利益の30%以上を目指しており、この方針に沿って当期につきましては1株当たり5円の期末配当を予定しております。

なお、次期につきましても1株当たり5円の期末配当を予定しており、今後も業績の向上に伴い着実な増配を目指します。

## (4) 事業等のリスク

当社グループの事業その他に関するリスクについて、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を下記のとおり記載いたします。なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避・分散及び発生した場合の対応、リスクの移転、危機管理対策等に最大限努力する方針です。

下記事項には、将来に関するものが含まれますが、当該事項は当期末現在において判断したものであり、また、事業等のリスクはこれらに限られるものではありません。

## ①原燃料の市況動向

当社グループ化成品・樹脂事業における主要製品の主原料購入価格は、国際市況や原油・ナフサ価格の動向等に影響され変動いたします。これら主原料購入価格の変動が、製品の需給状況等により、タイムリーに製品価格に転嫁されない場合、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を与える可能性があります。また、当社グループはセメント焼成用及び自家発電用として石炭を海外から購入していますが、石炭の調達価格が上昇に転じた場合、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を与える可能性があります。

## ②化成品・樹脂事業の収益

化成品・樹脂事業の収益は、主要製品の主な市場である日本、アジア、欧州における需要動向、需給環境に大きく依存いたします。このため、これら地域において、経済の変調等により需要が大幅に減少する場合、また、他社の生産能力増強や他地域からの製品流入などによる供給増等により需給環境が悪化し、製品市況の低迷やスプレッド（製品と原料の値差）の大幅な縮小等が生じる場合には、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を与える可能性があります。

## ③機能性材料事業の収益

機能性材料事業は、情報技術やデジタル家電関連分野を主な市場とし、主として、世代交代の早い製品向けに材料を供給しています。このため、顧客の要求に合致した材料をタイムリーに開発することが必要となりますが、開発の遅延等により、これに応ずることができない場合、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を与える可能性があります。また、情報技術関連製品特有の激しい需要変動の減少局面が現実化する場合、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を与える可能性があります。

## ④医薬品原体・中間体事業の収益

医薬品原体・中間体事業は、原体や中間体を製薬会社から受託し製造する受託事業と自社単独または製薬会社との共同により新規医薬品の研究開発を行う創薬事業を内容としています。

受託事業については、研究開発支出は限定的ではありますが、規格を満たす一定規模の製造設備設置等の先行的支出が必要となります。受託対象となる医薬品が新薬である場合、製薬会社が製造承認を当局から得るためには長期間を要し上市できない場合もあることや、受託済みであっても副作用等により承認が取り消されたり本格的上市が遅延することもあり得ます。また、受託生産中の当該原体・中間体から生産される医薬品が競合激化、特許期限切れに伴う後発品の上市等により販売不振に陥る可能性があります。

創薬事業については、自社単独研究と製薬会社との共同研究の2種に大別されます。最終的な事業形態として、何れのタイプの研究においても、ライセンスアウトを基軸とした戦略を採ることにより、臨床試験の膨大な出費や成功率の問題に関するリスクを軽減しているものの、ライセンスアウトまでに研究開発費用が必要であるため、研究や事業化の成否に係るリスクが存在します。また、製薬会社の新薬開発と同様、当局の承認後であっても承認取消や上市遅延の可能性があります。

受託事業・創薬事業に係るこのようなリスクが顕在化する場合、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を与える可能性があります。

## ⑤セメントの国内需要

建設資材事業の主要製品であるセメントの国内需要は、当面の間、震災復興等の需要増があるものの、公共投資が今後抑制され、加えて企業の海外進出が加速していくと需要の減少となります。これによりセメント販売量が減少すると収益の下押し要因となります。このため、当社グループでは輸出による操業度維持、セメント製造工程での廃棄物（有償での受入）処理拡大、諸費用削減等の対応策を実施していますが、一定期間需要が減少を続けた場合、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を与える可能性があります。

## ⑥機械事業の収益

機械・金属成形事業では、製品とサービスの連携強化・拡充により、成長の続く新興国を中心としたグローバル市場での収益拡大に取り組んでおります。しかしながら、競争激化による販売価格の低下、原材料・工事価格の高騰等のリスクが顕在化する場合、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を与える可能性があります。

## ⑦外国為替の変動

当社グループは、外貨建の輸出入等に係る通貨変動に対するリスクを、債権・債務の均衡化、為替予約等のヘッジ取引により一定限度まで低減していますが、短期及び中長期の予測を超えた為替変動が当社グループの業績及び財務状況に悪影響を与える可能性があります。

当社グループ海外会社は現地通貨で財務諸表を作成しているため、換算時の為替レートにより円換算額が影響を受けます。また、当社グループのタイ国の事業会社はUSドル建有利子負債を保有していますが、同負債に係る返済、利払い、決算時の現地通貨への換算時に、為替レートにより差損益が発生する可能性があります。

## ⑧金融市場の動向

当社グループは、資金調達時の金融市場の動向により当社グループの業績及び財務状況に影響を受けます。金利変動に対するリスクは金利スワップ等のヘッジ取引により一定限度まで低減していますが、短期及び中長期の予測を超えた金利変動が、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を与える可能性があります。

## ⑨海外での事業活動

当社グループはアジア、北米・南米、欧州等にて生産及び販売活動を行っていますが、海外での事業活動には、通常、予期しない法律や規制の変更、産業基盤の脆弱性、人材の確保・技術の習熟、労働組合等の経済的なリスク、テロ・戦争・その他の要因による社会的又は政治的混乱等のリスクが内在します。こうしたリスクが顕在化することによって、海外での事業活動に支障が生じ、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を与える可能性があります。

## ⑩知的財産・製造物責任（PL）

当社グループでは知的財産の重要性を認識し、その保護・活用に努めていますが、適切に保護・活用できず、違法に侵害された場合、あるいは、第三者の知的財産権を侵害したとして係争が生じた場合、また、当社グループの製品の欠陥に起因して製品回収や損害賠償につながるリスクが現実化し、これを保険により補填できない事態が生じた場合には、事業活動に支障が生じ、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を与える可能性があります。

## ⑪産業事故および災害等

当社グループの危険物や高圧ガスを取扱う工場において、万一大きな産業事故あるいは地震・風水害等の災害による生産設備の大きな損壊等が発生した場合には、補償等を含む産業事故災害への対策費用、生産活動の停止による機会損失及び顧客に対する補償、更に社会的信用の失墜等によって、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を与える可能性があります。

また、当社グループが供給を受けている主要な原材料等のサプライヤーにおける事故・災害等により、当社グループの事業活動に支障が生じ、業績及び財務状況に悪影響を与える可能性があります。

## ⑫公的規制

当社グループは、事業展開する各国、地域の法令・規則等の各種規制に従って事業を行っていますが、これらの環境規制を含む様々な規制についての変更、強化や新たな規制の適用が生じた場合には、当社グループの業務活動の制限、規則遵守のためのコスト増大、規制に従う会計・税務上の対応などにより当社グループの業績及び財務状況に悪影響を与える可能性があります。



⑬石綿

当社グループでは、過去に石綿含有製品の製造・販売を行っており、また工場施設に石綿含有建材等を使用しています。工場施設の石綿を除去するために全面的又は部分的交換に順次着手しており、交換が完了するまでの期間に亘って一定額の支出が予想されます。また、従業員（退職者を含む）や工場周辺住民の健康被害に関連して、労災認定者の大幅な増加、訴の提起、法規制の更なる強化等がある場合には、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を与える可能性があります。

⑭訴訟

当社グループでは法令遵守に努めていますが、広範な事業活動のなかで訴を提起される可能性もあります。なお、現在係争中の主な訴訟事件は次のとおりです。これらの訴訟の最終的な結果やその時期については、現時点で予測することができません。

平成20年5月以降、建設作業等従事者及びその遺族らが国及びウベボード(株)（当社連結子会社）を含む建材メーカー40社余に対して、建設現場で使用されていた石綿含有建材の石綿粉じんを吸引して石綿関連疾患に罹患したとして、連帯して損害を賠償するように求めて訴えを提起しております。建材メーカーに対する請求棄却後控訴して東京高等裁判所及び福岡高等裁判所に係属中の3件のほか、札幌、東京、横浜、京都及び大阪の各地方裁判所に訴えが提起されており、現在20件が係属中で、請求額は最大で合計247億円です。

⑮たな卸資産の収益性の低下による簿価切下げ

平成20年4月1日以後開始する事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」が適用され、通常の販売目的で保有するたな卸資産は取得原価をもって貸借対照表価額とするが、期末において正味売却価額が取得原価より下落している場合には、収益性が低下していると判断し、当該正味売却価額まで貸借対照表価額を切下げ、取得原価と当該正味売却価額の差額は当期の費用として処理することとなりました。このため、当社グループにおいて、原燃料購入価格の上昇、製造固定費の増加、生産量の減少、製品販売価格の下落などが生じる結果、簿価切下げの単位となっている製品等のたな卸資産について、正味売却価額が取得原価を下回る場合には、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を与える可能性があります。

⑯固定資産の減損

当社グループは平成15年度から「固定資産の減損に係る会計基準」を適用していますが、今後、遊休土地の時価が更に低下したり事業環境が大幅に悪化するなどの場合には、減損損失が発生し、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を与える可能性があります。

⑰有価証券

当社グループは時価のある有価証券を保有し、そのほとんどが上場株式であるため、株式相場下落により、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を与える可能性があります。

⑱退職給付債務

当社グループの退職給付債務及び退職給付費用は、年金数理計算上使用される割引率や退職率、昇給率等の前提条件と年金資産の期待運用収益率等に基づき計算されており、年金資産の運用利回り悪化、割引率の低下等が、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を与える可能性があります。

⑲繰延税金資産

当社グループは将来減算一時差異及び税務上の繰越欠損金に対し、繰延税金資産を計上しています。繰延税金資産は、将来の課税所得に関する予測に基づき回収可能性を検討し計上していますが、実際の課税所得が予測と異なり、繰延税金資産の取崩が必要となる場合には、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を与える可能性があります。

⑳中期経営計画

当社グループは、平成25年度を初年度とする三カ年の中期経営計画「Change & Challenge - 更なる成長に向けて - 」をスタートしました。本計画では、持続的成長を可能とする収益基盤の強化、グローバルでのグループ力の最大化、資源・エネルギー・地球環境問題への対応と貢献を基本方針とし、最終年度である平成27年度における目標経営指標を売上高営業利益率・総資産事業利益率、各7%以上、自己資本当期純利益率12%以上と設定しています。

当社グループは、上記基本方針並びに目標経営指標の達成に向け努力していますが、想定外の事業環境変化や上記①から⑱の記載事項を含めた様々なリスクが顕在化した場合には、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を与える可能性があり、その結果、中期経営計画が計画どおりに実行できない可能性や目標経営指標が未達になる可能性があります。

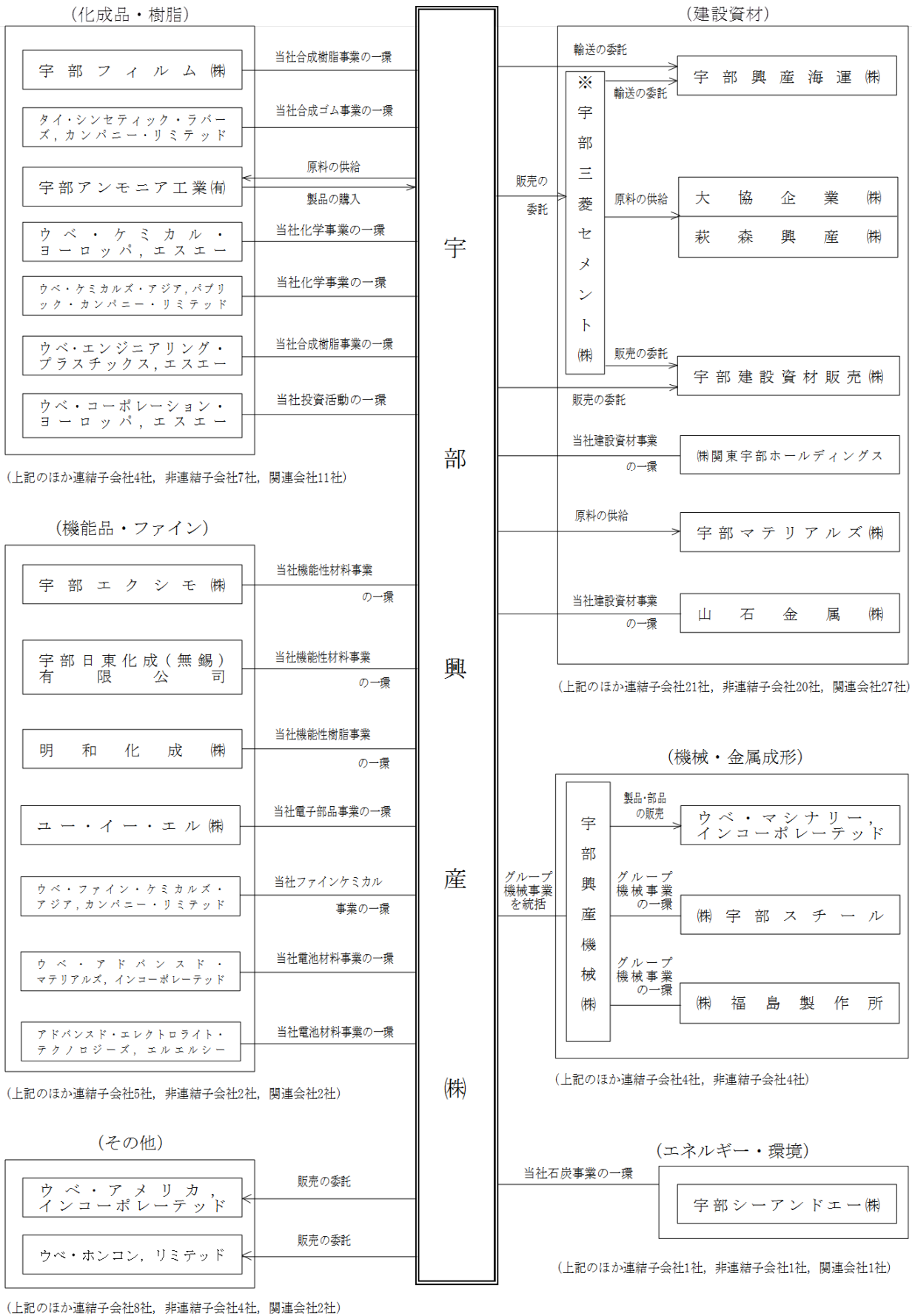
2. 企業集団の状況

(1) 事業の内容

当社企業集団は、当社及び関係会社153社から構成され、その主な事業内容と当社及び主要な関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりです。

セグメント	事業内容	主要製品	主要な関係会社
化成 品 ・ 樹脂	化成 品・ 樹脂 関連 事業	カプロラクタム、 ナイロン樹脂、工業薬品、 ポリブタジエン (合成ゴム)	宇部フィルム(株)、タイ・シンセティック・ラバーズ、カンパニー・ リミテッド、宇部アンモニア工業(株)、 ウベ・ケミカル・ヨーロッパ、エスエー、 ウベ・ケミカルズ・アジア、パブリック・カンパニー・リミテッド、 ウベ・エンジニアリング・プラスチック、エスエー、 ウベ・コーポレーション・ヨーロッパ、エスエー  上記のほか 子会社11社、関連会社11社 (計 29社)
・機 能 ア 品 イ ン	機能 品・ ファ イン 関連 事業	機能性材料(ポリイミド、 電池材料、 半導体関連・電子材料、 ガス分離膜、 セラミックス)、 ファインケミカル	宇部エクシモ(株)、宇部日東化成(無錫)有限公司、明和化成(株)、 ユー・イー・エル(株)、 ウベ・ファイン・ケミカルズ・アジア、カンパニー・リミテッド、 ウベ・アドバンスド・マテリアルズ、インコーポレーテッド、 アドバンスド・エレクトロライト・テクノロジーズ、エルエルシー  上記のほか 子会社7社、関連会社2社 (計 16社)
医 薬	医薬 関連 事業	医薬品(原体・中間体)	
建 設 資 材	建設 資材 関連 事業	セメント、生コン、 資源リサイクル、石灰石、 建材関連製品、 カルシア・マグネシア、 機能性無機材料	宇部興産海運(株)、大協企業(株)、萩森興産(株) 宇部建設資材販売(株)、(株)関東宇部ホールディングス、 宇部マテリアルズ(株)、山石金属(株)、 ※宇部三菱セメント(株)  上記のほか 子会社41社、関連会社27社 (計 76社)
・機 金 械 属 成 形	機械・ 金属 成形 関連 事業	成形機、 産業機械(運搬機、 粉碎・破砕機)、 橋梁・鉄構、製鋼品	宇部興産機械(株)、ウベ・マシナリー、インコーポレーテッド、 (株)宇部スチール、(株)福島製作所  上記のほか 子会社8社 (計 12社)
・エ ネ 環 境 ギ 境	エネル ギー ・環 境 関連 事業	石炭、電力	宇部シーアンドエー(株)  上記のほか 子会社2社、関連会社1社 (計 4社)
そ の 他	その他 事業	不動産	ウベ・アメリカ、インコーポレーテッド、 ウベ・ホンコン、リミテッド  上記のほか 子会社12社、関連会社2社 (計 16社)

(注) ※は持分法適用会社であり、それ以外は連結子会社です。



(注) ※は持分法適用会社であり、それ以外は連結子会社です。

なお、最近の有価証券報告書(平成26年6月27日提出)における「関係会社の状況」から重要な変更がないため、「関係会社の状況」の開示を省略しております。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、グループ社員が価値観を共有しグループの進むべき方向を対外的にも明確にするため、グループビジョン「技術の翼と革新の心。世界にはばたく私たちのDNAです。フロンティアスピリットを胸に無限の技術で世界と共生するUBEグループは、次代の価値を創造し続けます。」を掲げております。

100年を超える歴史を持つ当社は、発祥の地・宇部で始めた石炭採掘事業以来、時代と産業構造の変化に対応し、常に新たな技術に挑戦し、自己変革を行ってきました。しかしその中で一貫して変わらなかった理念、それをこのグループビジョンでは「技術」と「革新」というキーワードで表わしています。

このグループビジョンの下、更なる飛躍を目指してまいります。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、平成25年度を初年度とする三カ年の中期経営計画「Change & Challenge - 更なる成長に向けて -」において、2020年度のターゲットを営業利益800億円以上と設定し、これを達成するための直近三カ年の数値目標を下記の通り掲げています。

《主要項目》		《経営指標》	
	2015年度目標		2015年度目標
営業利益	550億円以上	売上高営業利益率	7%以上
自己資本	2,700億円以上	総資産産業利益率(ROA)	7%以上
		自己資本当期純利益率(ROE)	12%以上

#### (3) 中長期的な経営戦略

当社グループは、中期経営計画「Change & Challenge - 更なる成長に向けて -」において、下記の基本方針を掲げております。

##### 「Change & Challenge - 更なる成長に向けて -」の基本方針

##### ①持続的成長を可能とする収益基盤の強化

i) 連結キャッシュ・フロー重視の経営方針を堅持しつつ、成長戦略事業と中核基盤事業のバランスを取りながら、中長期的な持続的成長のため、攻めの投資も徐々に拡大させる。

ii) 成長戦略事業の中でも、市場成長性が高いと見込まれる電池材料については、先行優位性を今後も維持・強化するための研究開発に経営資源を重点配分するとともに、需要に対応した設備投資を集中的に進め、激化する競争に勝ち残る。

また、事業環境の悪化により成長戦略事業と位置付けながらも期待した事業拡大が出来なかった事業については、戦略の見直しや必要に応じた絞り込みを行いながら早急に事業を立て直し、再び成長軌道に乗せる。

iii) 中核基盤事業においても、ナイロン樹脂や合成ゴムなど、高付加価値化や機能付与といった競争優位性を発揮でき、今後も需要の拡大が見込まれる事業分野には、積極的に経営資源を振り向け収益の拡大を図る。一方で、安定した利益やキャッシュ・フローの維持・確保を使命とする事業分野においては、事業環境の構造変化に対応したコストダウンや資源・原料確保を含めたサプライチェーン再構築など、事業体質を強化し収益力を高める。

iv) 今後一層重要性を増す環境・エネルギー分野を中心に、重点領域での新規事業の創出・育成を加速し、早期の収益貢献を目指す。

##### ②グローバルでのグループ力の最大化

i) UBEグループが保有する製品・技術の可能性を最大限に広げるため、特に化学、機械分野を中心として新興国における拠点網を一層拡充し、各事業特性と対象市場に応じたマーケティング体制の整備、人員再配置により、新規顧客開拓を積極的に進めるなど、グローバル・マーケティング体制を強化する。

このため、グループ内の顧客・アプリケーション情報などの営業資産をグローバルに共有・活用するとともに、管理間接業務の統合、人材活用・育成などの面でグループ連携を一層深め、グループ全体で死角が生じないように、地域的に大きく広がった活動領域への順応力を高める。

ii) 日本、タイ、スペインの三極体制でエリア毎にユーザーに密着したニーズ対応型研究開発を推進することにより、タイムリーな新規事業開発、新製品開発へとつなげる。

## ③資源・エネルギー・地球環境問題への対応と貢献

i) 持続可能な社会の実現に向け、企業の社会的責任として、温室効果ガスへの排出量削減、電力を含むエネルギー使用量の削減、生物多様性保全活動などに積極的に取り組むとともに、再生可能エネルギーの拡大や省資源、環境負荷低減に貢献する技術や製品の創出、拡大を推進し、ビジネスの成長にもつなげていく。

## UBEグループが大切にしている価値

創業理念やグループビジョンの精神を踏まえ、UBEグループ構成員が日々の業務遂行にあたって、常に意識し、判断の拠り所とするための「価値」として、以下の3項目を共有し、「Change & Challenge」を実行します。

- ① モノづくりを通じて顧客に価値を提供し、世界に貢献すること
- ② 新たな価値の創造や改善に向け、自ら積極的に挑戦すること
- ③ ものごとの本質を究め、スピード感を持って、徹底してやり抜くこと

## (4) 会社の対処すべき課題

今後の経済情勢につきましては、国内は景気の回復基調が続くことが期待されるものの、中国をはじめとする新興国経済の先行きや、米国・欧州における経済・財政政策の動向、原油など原燃料価格の先行きといった世界景気の下振れリスクが懸念され、不透明な事業環境が続くことが見込まれます。

当社グループは、平成25年度にスタートした三カ年の中期経営計画「Change & Challenge - 更なる成長に向けて -」の基本方針に基づき、持続的な成長の実現に向けた取り組みを進めています。「非化学部門が収益基盤を一層強化しながら、差別化された化学部門を成長の原動力として、グループ全体の成長を図っていく」という当社グループのありべき姿を目指し、様々な施策を推進していますが、非化学部門が底堅い需要を背景に順調な進捗を見せている一方、化学部門は、諸施策の効果発現に一定の時間を要していることなどから計画との乖離が続いており、化学部門の収益回復の早期化が目下の最大の課題と認識しています。

変化の激しい各事業の戦略を見直すとともに、グローバル展開や徹底したコストダウンなど、これまでの取り組みを一層スピードアップすべく、本年4月の化成系・樹脂セグメントと機能系・ファインセグメントの化学2セグメント統合による新体制の下、化学事業の早期建て直しに全力を挙げて取り組んでまいります。

さらに、当社グループでは「CSR（企業の社会的責任）は、社会的公器としての役割を果たすという、企業の経営そのものである」との認識に基づき、コンプライアンスおよびリスク管理等の充実による公正な企業活動を推進するとともに、グループの創業時の理念である「共存同栄」の精神の下、社会との共生を目指し、株主や資本市場をはじめ、取引先・従業員・地域社会等、すべてのステークホルダーからの信認を深めてまいります。

## 4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針です。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針です。

## 5. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	30,560	38,106
受取手形及び売掛金	153,160	144,918
商品及び製品	36,847	38,535
仕掛品	18,443	14,844
原材料及び貯蔵品	27,112	25,075
繰延税金資産	10,033	7,695
その他	21,066	14,375
貸倒引当金	△683	△732
流動資産合計	296,538	282,816
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	262,016	259,601
減価償却累計額及び減損損失累計額	△174,975	△173,682
建物及び構築物 (純額)	87,041	85,919
機械装置及び運搬具	635,749	634,497
減価償却累計額及び減損損失累計額	△496,648	△478,004
機械装置及び運搬具 (純額)	139,101	156,493
土地	85,606	85,563
リース資産	2,997	3,023
減価償却累計額及び減損損失累計額	△1,708	△1,846
リース資産 (純額)	1,289	1,177
建設仮勘定	13,789	10,299
その他	36,621	36,848
減価償却累計額及び減損損失累計額	△31,031	△28,861
その他 (純額)	5,590	7,987
有形固定資産合計	332,416	347,438
無形固定資産		
リース資産	45	32
その他	5,219	5,333
無形固定資産合計	5,264	5,365
投資その他の資産		
投資有価証券	45,701	48,435
長期貸付金	511	417
退職給付に係る資産	4,872	8,315
繰延税金資産	6,265	7,429
その他	9,786	11,797
貸倒引当金	△772	△636
投資その他の資産合計	66,363	75,757
固定資産合計	404,043	428,560
繰延資産		
社債発行費	134	170
繰延資産合計	134	170
資産合計	700,715	711,546

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	89,229	83,853
短期借入金	95,494	89,063
コマーシャル・ペーパー	11,999	3,000
1年内償還予定の社債	20	20
リース債務	500	460
未払金	32,593	32,289
未払法人税等	3,285	3,754
賞与引当金	6,815	6,572
役員賞与引当金	55	75
受注損失引当金	710	315
その他	17,258	20,099
流動負債合計	257,958	239,500
固定負債		
社債	40,070	60,050
長期借入金	96,818	86,266
リース債務	903	855
繰延税金負債	3,683	3,136
役員退職慰労引当金	767	789
特別修繕引当金	249	116
事業損失引当金	2,252	877
退職給付に係る負債	7,019	6,547
負ののれん	1,238	985
資産除去債務	1,200	1,250
その他	23,203	21,565
固定負債合計	177,402	182,436
負債合計	435,360	421,936
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	58,435	58,435
資本剰余金	38,398	38,413
利益剰余金	142,307	153,368
自己株式	△879	△850
株主資本合計	238,261	249,366
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,985	4,924
繰延ヘッジ損益	△81	△97
為替換算調整勘定	4,136	11,581
退職給付に係る調整累計額	△3,572	△2,447
その他の包括利益累計額合計	3,468	13,961
新株予約権	549	565
少数株主持分	23,077	25,718
純資産合計	265,355	289,610
負債純資産合計	700,715	711,546

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	650,510	641,759
売上原価	546,340	538,983
売上総利益	104,170	102,776
販売費及び一般管理費	79,757	78,629
営業利益	24,413	24,147
営業外収益		
受取利息	426	310
受取配当金	421	717
受取賃貸料	1,042	1,100
負ののれん償却額	134	133
持分法による投資利益	—	1,513
為替差益	274	1,196
その他	2,685	4,000
営業外収益合計	4,982	8,969
営業外費用		
支払利息	2,922	2,427
賃貸費用	718	726
持分法による投資損失	39	—
その他	7,025	6,735
営業外費用合計	10,704	9,888
経常利益	18,691	23,228
特別利益		
固定資産売却益	191	678
投資有価証券売却益	8	6
固定資産受贈益	—	71
受取補償金	43	—
補助金収入	47	257
保険差益	—	3,887
負ののれん発生益	2,841	240
特別利益合計	3,130	5,139
特別損失		
固定資産処分損	748	2,785
投資有価証券売却損	5	—
減損損失	152	1,596
投資有価証券評価損	30	12
段階取得に係る差損	—	154
関連事業損失	41	4,583
設備停止に係る損失	1,179	746
特別損失合計	2,155	9,876
税金等調整前当期純利益	19,666	18,491
法人税、住民税及び事業税	4,865	5,982
法人税等調整額	1,917	△1,656
法人税等合計	6,782	4,326
少数株主損益調整前当期純利益	12,884	14,165
少数株主利益又は少数株主損失(△)	261	△484
当期純利益	12,623	14,649



## (連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	12,884	14,165
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	544	1,925
繰延ヘッジ損益	200	△16
為替換算調整勘定	4,408	8,016
退職給付に係る調整額	—	1,085
持分法適用会社に対する持分相当額	1,263	917
その他の包括利益合計	6,415	11,927
包括利益	19,299	26,092
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	19,165	24,044
少数株主に係る包括利益	134	2,048

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	58,435	28,465	135,981	△776	222,105
当期変動額					
剰余金の配当			△5,035		△5,035
当期純利益			12,623		12,623
自己株式の取得				△148	△148
自己株式の処分		11		45	56
連結範囲の変動			△176		△176
株式交換による増加		9,922			9,922
関係会社の報告期間変更に伴う増減			△1,086		△1,086
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	9,933	6,326	△103	16,156
当期末残高	58,435	38,398	142,307	△879	238,261

	その他の包括利益累計額					新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	2,436	△278	△8,754	—	△6,596	508	34,736	250,753
当期変動額								
剰余金の配当								△5,035
当期純利益								12,623
自己株式の取得								△148
自己株式の処分								56
連結範囲の変動								△176
株式交換による増加								9,922
関係会社の報告期間変更に伴う増減								△1,086
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	549	197	12,890	△3,572	10,064	41	△11,659	△1,554
当期変動額合計	549	197	12,890	△3,572	10,064	41	△11,659	14,602
当期末残高	2,985	△81	4,136	△3,572	3,468	549	23,077	265,355

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	58,435	38,398	142,307	△879	238,261
会計方針の変更による累積的影響額			1,516		1,516
会計方針の変更を反映した当期首残高	58,435	38,398	143,823	△879	239,777
当期変動額					
剰余金の配当			△5,299		△5,299
当期純利益			14,649		14,649
自己株式の取得				△11	△11
自己株式の処分		15		40	55
連結範囲の変動			195		195
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	15	9,545	29	9,589
当期末残高	58,435	38,413	153,368	△850	249,366

	その他の包括利益累計額					新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	2,985	△81	4,136	△3,572	3,468	549	23,077	265,355
会計方針の変更による累積的影響額							9	1,525
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,985	△81	4,136	△3,572	3,468	549	23,086	266,880
当期変動額								
剰余金の配当								△5,299
当期純利益								14,649
自己株式の取得								△11
自己株式の処分								55
連結範囲の変動								195
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,939	△16	7,445	1,125	10,493	16	2,632	13,141
当期変動額合計	1,939	△16	7,445	1,125	10,493	16	2,632	22,730
当期末残高	4,924	△97	11,581	△2,447	13,961	565	25,718	289,610

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	19,666	18,491
減価償却費	32,400	33,586
減損損失	152	1,596
固定資産除却損	730	1,914
負ののれん償却額	△134	△133
負ののれん発生益	△2,841	△240
受取利息及び受取配当金	△847	△1,027
支払利息	2,922	2,427
為替差損益 (△は益)	143	△23
持分法による投資損益 (△は益)	39	△1,513
投資有価証券売却損益 (△は益)	△3	△6
投資有価証券評価損益 (△は益)	30	12
関連事業損失	41	4,583
固定資産売却損益 (△は益)	△172	△584
受取補償金	△43	—
保険差益	—	△3,887
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△140	△117
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△6,576	—
退職給付に係る資産負債の増減額 (△は減少)	2,147	△679
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△189	22
売上債権の増減額 (△は増加)	△6,138	9,518
たな卸資産の増減額 (△は増加)	2,428	6,423
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,786	△7,503
その他	△648	△4,478
小計	44,753	58,382
利息及び配当金の受取額	1,368	1,351
利息の支払額	△3,009	△2,430
補償金の受取額	983	703
保険金の受取額	—	9,763
法人税等の支払額	△7,035	△5,575
営業活動によるキャッシュ・フロー	37,060	62,194
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△36,275	△41,961
有形固定資産の売却による収入	351	4,735
投資有価証券の取得による支出	△1,652	△97
投資有価証券の売却による収入	19	22
関係会社株式の取得による支出	△3,044	△984
関係会社株式の売却による収入	7	47
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△774
短期貸付金の増減額 (△は増加)	55	16
長期貸付けによる支出	△200	—
長期貸付金の回収による収入	96	72
医療法人社団設立に伴う払込による支出	—	△3,000
その他	△99	△517
投資活動によるキャッシュ・フロー	△40,742	△42,441

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,215	△786
コマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	10,000	△8,999
長期借入れによる収入	23,754	17,525
長期借入金の返済による支出	△43,393	△35,253
社債の発行による収入	10,053	19,911
社債の償還による支出	△110	△20
配当金の支払額	△4,984	△5,287
少数株主への配当金の支払額	△747	△164
その他	△849	△838
財務活動によるキャッシュ・フロー	△7,491	△13,911
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,694	524
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△9,479	6,366
現金及び現金同等物の期首残高	35,962	30,098
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	327	500
関係会社の報告期間変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,288	—
現金及び現金同等物の期末残高	30,098	36,964

(5) 連結財務諸表に関する注記事項  
(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

子会社109社のうち主要な子会社71社を連結しております。  
主要な連結子会社名は、「企業集団の状況」に記載しております。

ウベ・マシナリー・タイ、カンパニー・リミテッドは、重要性の観点から、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

持分法適用の関連会社であったアドバンスド・エレクトロライト・テクノロジーズ、エルエルシーは、当連結会計年度において、同社の持分を買い増したことにより子会社となったため、連結の範囲に含めております。なお、それに伴い同社の子会社3社を連結の範囲に含めております。

新規設立子会社である宇部興産建材(株)は、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

非連結子会社38社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しております。

(主要な非連結子会社・・・宇部日新石灰(株)、中四国宇部コンクリート工業(株) 他)

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社38社のうち、12社に対する投資について持分法を適用しております。

(主要な持分法適用子会社名)

宇部日新石灰(株)、中四国宇部コンクリート工業(株) 他

関連会社44社のうち、12社に対する投資について持分法を適用しております。

(主要な持分法適用関連会社名)

宇部三菱セメント(株)、ユーエムジー・エービーエス(株) 他

ユーエスパワー(株)は、重要性の観点から、当連結会計年度より持分法の適用範囲に含めております。

当連結会計年度において、アドバンスド・エレクトロライト・テクノロジーズ、エルエルシーは、持分法適用の関連会社から連結子会社となったため、持分法の適用範囲から除外しております。

持分法を適用していない非連結子会社（大成工業(株)他）及び関連会社（山機運輸(株)他）は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、ウベ・ホンコン、リミテッドほか8社の決算日は12月31日です。

連結財務諸表の作成に当たっては、ウベ・ホンコン、リミテッドほか8社については12月31日現在の財務諸表を使用しております。

なお、1月1日から連結決算日までの間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的の債券：償却原価法（定額法）

その他有価証券：時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

但し、匿名組合出資金については、当該匿名組合の直近決算期における純資産の当社持分割合で評価しております。

デリバティブ：時価法

たな卸資産：主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

：主として定額法を採用しておりますが、一部の連結子会社は定率法を採用しております。但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物及び構築物 2～75年

機械装置及び運搬具 2～30年

無形固定資産（リース資産を除く）

：鉱業権については生産高比例法、その他については定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引

：リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 繰延資産の処理方法

社債発行費：繰延資産に計上し、社債償還期限で均等償却しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金：債権の貸倒れによる損失に備えるため、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見積額を計上するほか、個別に回収不能を見積った債権を除いた一般債権に対して、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率を乗じた額を計上しております。

賞与引当金：従業員及び執行役員に支給する賞与に充てるため、支給見込額を計上しております。

役員賞与引当金：当社及び一部の連結子会社は役員賞与の支出に備えるため、支給見込額を計上しております。

受注損失引当金：受注契約に係る将来の損失に備えるため、損失が発生する可能性が高いと見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積ることが可能な受注契約について、損失見込額を計上しております。

役員退職慰労引当金：連結子会社は役員の退職慰労金に充てるため、役員退職慰労金支給内規に基づき計算した期末要支給額を計上しております。

特別修繕引当金：船舶の定期検査費用等の支出に備えるため、見積額を計上しております。

事業損失引当金：当社及び連結子会社が営む事業に関連して今後発生が見込まれる損失について、合理的に見積り可能な金額を計上しております。

(5)退職給付に係る会計処理の方法

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10～14年）による定率法により、翌連結会計年度から費用処理しております。なお、一部の連結子会社は定額法を採用しております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5～14年）による定額法により費用処理しております。なお、一部の連結子会社は定率法を採用しております。

③その他

多くの連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(6)重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

主として繰延ヘッジ処理を採用しております。金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は、特例処理を採用しております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
金利スワップ	借入金
金利オプション	借入金
為替予約	外貨建債権・債務及び外貨建予定取引
通貨オプション	外貨建債権・債務及び外貨建予定取引
通貨スワップ	外貨建借入金
石炭スワップ	市場連動価格で購入する石炭

③ヘッジ方針

当社及び連結子会社は内部規定である「金融市場リスク管理規程」及び「年度リスク管理要領」等に基づき、金利変動リスク及び為替変動リスクをヘッジしております。

当社が行う石炭ヘッジ取引については、「石炭ヘッジ取引リスク管理規程」及び「石炭ヘッジ取引リスク管理要領」に基づき、価格変動リスクをヘッジしております。

④ヘッジの有効性評価の方法

それぞれのヘッジ手段とヘッジ対象が対応していることを確認することにより、有効性を評価しております。但し、特例処理によった金利スワップについては有効性評価を省略しております。

(7)のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、その効果の発現する期間に応じて償却することとし、原則として20年間の定額法により償却しております。

(8)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9)その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。



(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に基づく割引率から、単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る資産が2,050百万円増加、退職給付に係る負債が377百万円減少、利益剰余金が1,516百万円増加しております。なお、当連結会計年度の損益に与える影響は軽微です。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

当社及び一部の連結子会社では、山口県その他の地域において、遊休不動産及び賃貸用不動産を所有しております。

当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりです。

	連結貸借対照表計上額			当連結会計年度末の時価 (百万円)
	前連結会計年度末残高 (百万円)	当連結会計年度増減額 (百万円)	当連結会計年度末残高 (百万円)	
遊休不動産	11,148	△407	10,741	28,967
賃貸用不動産	6,647	2,169	8,816	17,197

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額です。

2. 当連結会計年度増減額の内訳は、利用区分変更による増加及び減少です。

3. 当連結会計年度末の時価は、主要な物件については外部の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額、その他の物件については一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に基づいて自社で算定した金額です。

当連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

当社及び一部の連結子会社では、山口県その他の地域において、遊休不動産及び賃貸用不動産を所有しております。

当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりです。

	連結貸借対照表計上額			当連結会計年度末の時価 (百万円)
	前連結会計年度末残高 (百万円)	当連結会計年度増減額 (百万円)	当連結会計年度末残高 (百万円)	
遊休不動産	10,741	△728	10,013	26,753
賃貸用不動産	8,816	99	8,915	16,850

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額です。

2. 当連結会計年度増減額の内訳は、利用区分変更による増加、減少及び減損によるものです。

3. 当連結会計年度末の時価は、主要な物件については外部の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額、その他の物件については一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に基づいて自社で算定した金額です。

## (セグメント情報等)

## 1. セグメント情報

## (1) 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社は製品・サービス別に「化成品・樹脂」、「機能品・ファイン」、「医薬」、「建設資材」、「機械・金属成形」、「エネルギー・環境」、「その他」を報告セグメントとしております。

「化成品・樹脂」は、カプロラクタム、ナイロン樹脂、工業薬品、ポリブタジエン（合成ゴム）等の製造、販売を行っております。

「機能品・ファイン」は、機能性材料（ポリイミド、電池材料、半導体関連・電子材料、ガス分離膜、セラミックス）、ファインケミカル等の製造、販売を行っております。

「医薬」は、医薬品（原体・中間体）の製造、販売を行っております。

「建設資材」は、セメント、生コン、石灰石、建材関連製品、カルシア・マグネシア、機能性無機材料等の製造、販売、資源リサイクルとして廃棄物の利用を行っております。

「機械・金属成形」は成形機、産業機械（運搬機、粉砕・破砕機）、橋梁・鉄構、製鋼品等の製造、販売を行っております。

「エネルギー・環境」は、石炭の輸入、販売、コールセンターの運営、電力卸供給事業（IPP）を含む電力供給事業を行っております。

「その他」は、不動産の開発、売買、賃貸等、並びに海外における当社グループの製品の販売を行っております。

## (2) 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一です。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値です。

セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

(3) 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント								調整額 (注1)	連結財務諸 表計上額 (注2)
	化成品・ 樹脂	機能品・ ファイン	医薬	建設資材	機械・ 金属成形	エネルギ ー・環境	その他	計		
売上高										
外部顧客への 売上高	215,798	58,247	9,706	218,049	74,375	48,124	26,211	650,510	—	650,510
セグメント間の内部 売上高又は振替高	14,787	4,913	—	5,464	1,136	10,949	2,605	39,854	△39,854	—
計	230,585	63,160	9,706	223,513	75,511	59,073	28,816	690,364	△39,854	650,510
セグメント利益又は 損失(△) (営業利益又は損失 (△))	811	△461	1,678	15,501	4,466	1,999	1,093	25,087	△674	24,413
セグメント資産	218,248	92,877	12,011	206,396	59,255	52,972	23,258	665,017	35,698	700,715
その他の項目										
減価償却費(注3)	9,770	6,741	678	8,267	1,274	2,312	662	29,704	2,696	32,400
持分法適用会社への 投資額	12,385	3,120	—	7,428	—	190	2,085	25,208	—	25,208
有形固定資産及び 無形固定資産の増 加額(注4)	12,111	5,103	1,309	7,483	1,792	4,867	580	33,245	3,153	36,398

(注1) 調整額は以下のとおりです。

- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△674百万円には、セグメント間取引消去84百万円、各報告セグメントに配分していない  
  全社費用△758百万円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等です。
- (2) セグメント資産の調整額35,698百万円には、セグメント間の債権の消去等△43,594百万円、報告セグメントに帰属しない全社資産  
  79,292百万円が含まれております。
- (3) 減価償却費の調整額2,696百万円は、報告セグメントに帰属しない全社資産の減価償却費です。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額3,153百万円は、報告セグメントに帰属しない全社資産の増加額です。

(注2) セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(注3) 減価償却費には、長期前払費用及び繰延資産の償却額を含んでおります。

(注4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用及び繰延資産の増加額を含んでおります。

当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント								調整額 (注1)	連結財務諸 表計上額 (注2)
	化成品・ 樹脂	機能品・ ファイブ	医薬	建設資材	機械・ 金属成形	エネルギ ー・環境	その他	計		
売上高										
外部顧客への 売上高	198,773	57,271	7,819	216,475	76,511	54,317	30,593	641,759	—	641,759
セグメント間の内部 売上高又は振替高	16,646	6,017	—	5,944	2,445	12,454	2,649	46,155	△46,155	—
計	215,419	63,288	7,819	222,419	78,956	66,771	33,242	687,914	△46,155	641,759
セグメント利益又は 損失 (△) (営業利益又は損失 (△))	1,121	△2,294	902	17,033	4,305	2,840	1,293	25,200	△1,053	24,147
セグメント資産	213,380	97,954	10,916	208,346	62,424	53,263	23,418	669,701	41,845	711,546
その他の項目										
減価償却費 (注3)	10,730	6,731	777	8,153	1,355	2,596	627	30,969	2,617	33,586
持分法適用会社への 投資額	13,281	976	—	8,087	—	1,113	2,415	25,872	—	25,872
有形固定資産及び 無形固定資産の増 加額 (注4)	11,427	6,491	702	10,731	1,806	7,452	407	39,016	3,488	42,504

(注1) 調整額は以下のとおりです。

- (1) セグメント利益又は損失 (△) の調整額△1,053百万円には、セグメント間取引消去△32百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,021百万円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等です。
- (2) セグメント資産の調整額41,845百万円には、セグメント間の債権の消去等△43,514百万円、報告セグメントに帰属しない全社資産85,359百万円が含まれております。
- (3) 減価償却費の調整額2,617百万円は、報告セグメントに帰属しない全社資産の減価償却費です。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額3,488百万円は、報告セグメントに帰属しない全社資産の増加額です。

(注2) セグメント利益又は損失 (△) は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(注3) 減価償却費には、長期前払費用及び繰延資産の償却額を含んでおります。

(注4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用及び繰延資産の増加額を含んでおります。

2. 関連情報

前連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

(1) 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報を記載しているため、記載を省略しております。

(2) 地域ごとの情報

① 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	ヨーロッパ	その他	計
444,482	137,312	38,394	30,322	650,510

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

② 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	タイ	その他アジア	ヨーロッパ	その他	計
263,577	51,348	1,617	15,525	349	332,416

(3) 主要な顧客ごとの情報

特定の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

(1) 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報を記載しているため、記載を省略しております。

(2) 地域ごとの情報

① 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	ヨーロッパ	その他	計
444,197	127,792	39,050	30,720	641,759

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

② 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	タイ	その他アジア	ヨーロッパ	その他	計
266,563	60,074	5,616	14,793	392	347,438

(3) 主要な顧客ごとの情報

特定の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

(単位：百万円)

	化成品・樹脂	機能品・ファイン	医薬	建設資材	機械・金属成形	エネルギー・環境	その他	全社・消去	計
減損損失	-	-	-	79	51	10	-	12	152

(注) 「全社・消去」の金額は、セグメントに帰属しない全社資産に係る減損損失です。

当連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

(単位：百万円)

	化成品・樹脂	機能品・ファイン	医薬	建設資材	機械・金属成形	エネルギー・環境	その他	全社・消去	計
減損損失	387	-	-	947	-	-	-	262	1,596

(注) 「全社・消去」の金額は、セグメントに帰属しない全社資産に係る減損損失です。

4. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

(単位：百万円)

	化成品・樹脂	機能品・ファイン	医薬	建設資材	機械・金属成形	エネルギー・環境	その他	全社・消去	計
当期償却額	111	－	－	35	－	－	－	－	146
当期末残高	1,223	－	－	203	－	－	－	－	1,426

なお、平成22年4月1日前行われた企業結合等により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	化成品・樹脂	機能品・ファイン	医薬	建設資材	機械・金属成形	エネルギー・環境	その他	全社・消去	計
当期償却額	4	221	－	34	－	－	21	－	280
当期末残高	30	2,099	－	409	－	－	126	－	2,664

当連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

(単位：百万円)

	化成品・樹脂	機能品・ファイン	医薬	建設資材	機械・金属成形	エネルギー・環境	その他	全社・消去	計
当期償却額	114	－	－	34	－	－	－	－	148
当期末残高	1,229	－	－	169	－	－	－	－	1,398

なお、平成22年4月1日前行われた企業結合等により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	化成品・樹脂	機能品・ファイン	医薬	建設資材	機械・金属成形	エネルギー・環境	その他	全社・消去	計
当期償却額	5	221	－	34	－	－	21	－	281
当期末残高	25	1,878	－	375	－	－	105	－	2,383

5. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

「建設資材」において、当社を株式交換完全親会社とし、宇部マテリアルズ(株)を株式交換完全子会社とする株式交換を実施したことにより、負ののれん発生益を2,841百万円計上しております。

当連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

「機能品・ファイン」において、持分法適用関連会社であったアドバンスド・エレクトロライト・テクノロジーズ、エルエルシーの持分を追加取得し、連結子会社としたことなどにより、負ののれん発生益を240百万円計上しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	228円51銭	248円89銭
1株当たり当期純利益金額	12円16銭	13円85銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	12円14銭	13円81銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	12,623	14,649
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	12,623	14,649
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,037,668	1,057,859
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	2,374	2,751
(うち新株予約権)	(2,374)	(2,751)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—————	

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、税効果会計、企業結合等、資産除去債務、関連当事者情報に関する注記事項については、決算短信における開示の重要性が大きくないと考えられるため開示を省略いたします。